

9月定例会

9月定例会が9月7日から9月26日までの20日間開催され、一般質問に8人の議員が登壇しました。また、提出議案は、すべて原案のとおり可決・承認されました。

町長に聞きました！ 一般質問

藤井 廣明 議員……………P6
事業主体はだれか？

栗原 京子 議員……………P7
ヘルプマークの導入・周知を

内山 慎一 議員……………P8
年金で入所できる介護施設の建設を

村木 脩 議員……………P9
人口減少下における町の施策は

鈴木 勉 議員……………P10
町道でケガをしたら

笠井 政明 議員……………P11
災害時におけるドローンの活用は

山田 直志 議員……………P12
免許返納者などヘシニアカーの導入を

西塚 孝男 議員……………P13
災害等発生時の消防力強化は

可決された議案

●専決承認

- ・専決処分の承認
(平成29年度一般会計補正予算第3～5号)

●条例制定・改正

- ・人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の制定
- ・東伊豆町スクールバス条例の制定
- ・総合グラウンドの設置及び管理等に関する条例の一部改正

●補正予算

- ・平成29年度一般会計補正予算(第6号)
- ・平成29年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ・平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- ・平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

●報告

- ・平成28年度健全化判断比率の報告
- ・平成28年度資金不足比率の報告

●決算

- ・平成28年度一般会計歳入歳出決算認定
- ・平成28年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- ・平成28年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- ・平成28年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- ・平成28年度稲取財産区特別会計歳入歳出決算認定
- ・平成28年度風力発電事業特別会計歳入歳出決算認定
- ・平成28年度水道事業会計決算認定

●発議

- ・防災情報システム整備特別委員会の運営経費の変更
- ・大川幼稚園大川小学校の統合に関する決議

●意見書

- ・道路整備事業に係る補助率等の高上げ措置の継続を求める国への意見書

特別会計(主な質疑)

●国民健康保険

問 滞納などの徴収が、協議会へ移行して徴収業務はどう変わったのか。

答 協議会へ移行し、財産調査、差し押さえ処分が実施されている。平成28年度協議会は、国民健康保険だけでなく町税全般での対応で、協議会が差し押さえたもの129件、町が差し押さえたものが22件(平成27年度は12件)あり徴収の取り組みが強化された。

問 精神疾患が伸びているようだが状況は。透析をはじめ糖尿病対策はどうなっているのか。

答 精神疾患では相談事業により早期での入院を含む治療に結び付けるケースが増えている。退院に伴う地域での受け入れ先がなく思うように退院に結びついていない。透析については、糖尿病対策を含む生活習慣病予防対策として、特定健診での結果に基づき指導し

透析に至らないよう生活習慣の改善を促している。その上で、賀茂圏域で対応に向けた検討をしている。

●稲取財産区

問 天草漁の今後の見通しは。

答 平成28年度に唯一の海女さんが亡くなり、面潜という伝統的な作業方式を改め、アクアラングを使用したダイバーによる天草漁を導入した。29年度に地域おこし協力隊1名を、町が配置し訓練を行っている。船が大きく小回りがきかず小さな船が欲しいなどの課題もある。また3人の女性が天草漁をやりたいと訓練中である。

●風力発電事業

問 売電収入が減り基金を取り崩し残高が無い状況で一般会計に繰り出す必要があったのか。

答 一般会計と特別会計に、繰り入れ繰り出しを計上していることは、会計間の約束ということになり、単年度で赤字が出るということが無かったので繰り出したということ

である。今年太陽光発電補助金の財源は一般財源にし、400万円の積み立ても計上しているが、もし赤字になればそれも減額し、最悪の場合一般会計からの支援も受けなければならぬ事態もある。昨年についてはそういう事態が起きなかったため計上どおり執行した。

●水道事業

問 今後の使用水量は少なくなっていくのか。今の浄水場をどう考えているのか。また、稲取で掘った井戸の利用については。

答 浄水場はなくせないと考えている。井戸も温泉と同じで枯渇してしまふことも考えられる。行政としては、悪いことが起こることを想定しながら事業を考えなければならぬ。平成30年度に3号井戸、平成27年度・28年度に掘削した井戸の3箇所を同時にポンプアップして揚水検査を行う。影響を調べた上で水道事業変更申請書を提出する予定である。揚水量に対しての許可量が70パーセントとして計算

特別会計(その他質疑)

●後期高齢者医療

問 高齢者の医療状況が把握されず、保健などの事業と共有化できない広域連合にデータ提供をさらに要望すべきでは。

●介護保険

問 在宅医療介護連携推進事業の取り組み状況は。